

令和7年度静岡県総合防災訓練（本部運営訓練）実施結果

（危機対策課）

1 要旨

大規模地震が発生した場合を想定した本部運営訓練を実施し、地域防災計画等に基づき県が実施する災害応急対策の習熟・検証を図るとともに、国、応援県、市町及び防災関係機関との連携を一層強化することにより、広域災害にも対応できる体制の構築を図るため、大規模図上訓練を実施した。

本訓練は、昭和54年度から毎年、9月1日の「防災の日」の前後に実施しており、令和2～3年度の中止を挟み、今回で45回目となった。

2 概要

日 時	令和7年8月27日（水）午前8時30分から正午まで
場 所	県庁別館5階危機管理センター、別館9階第1特別会議室 等
参加機関	国、富山県、岩手県、仙台市、県（全部局）、県教育委員会、市町、防災関係機関（自衛隊・県警・消防・海上保安庁・ライフライン各社等）、JV0ADほか（約30団体、約7,000人）
想 定	南海トラフ地震の発生から1日（24時間）経過後
訓練内容	<ul style="list-style-type: none">(1) 本部、方面本部及び市町等の連携強化<ul style="list-style-type: none">・広域的な災害応急対策活動を円滑に実施するため、本部及び方面本部等が連携し、情報集約・共有、活動調整及び救助要請に係る手順を確認(2) 南海トラフ地震発生時の「即時応援県等」との連携確認<ul style="list-style-type: none">・国の「南海トラフ地震における応急対策職員派遣制度AP」において本県の即時応援県に指定された富山県の参画と、岩手県及び仙台市による訓練視察を通じて応援・受援体制を相互に確認(3) 能登半島地震における教訓への対応<ul style="list-style-type: none">・能登半島地震の教訓を踏まえた空路・海路を活用した人員・物資輸送や道路啓開の手順を確認・ドローンを活用し、孤立集落への生活必需品の輸送や被害状況等の情報収集を実施(4) 「南海トラフ地震における静岡県広域受援計画」の検証<ul style="list-style-type: none">・広域受援計画を踏まえ、人命救助を第一とし、緊急輸送、医療活動、物資調達等の分野において、国からの応援の受入、市町への配分手順を確認する・市町の行政機能が著しく低下した状況を想定し、県による自治体派遣職員の確保手順を確認する。

3 成果

- 本県の即時応援県として指定されている富山県の訓練への参画や、岩手県及び仙台市の訓練視察を通じて、応援・受援体制の確立に向けた準備をスタートさせることができた。
- 能登半島地震の教訓を踏まえ、ドローンを活用した、孤立集落への生活必需品等の輸送や被害状況等の情報収集を実施することができた。

4 訓練風景

本部員会議



災害対策本部における災害応急対策

